



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

へラクレス市場

(URL <http://www.oricon.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員経理本部長 秋元 孝之

TEL (03) 3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年9月中間期	381,272	△25.8	141,547	359.4	108,837	164.8
17年9月中間期	513,830	6.9	30,813	△68.5	41,105	△57.3
18年3月期	813,403		79,446		76,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭
18年9月中間期	△753,386	—	△4,822	69
17年9月中間期	△4,453	—	△28	64
18年3月期	17,190		110	33

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 156,217株 17年9月中間期 155,498株 18年3月期 155,803株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
18年9月中間期	3,581,533	1,260,400	35.2	8,075 25
17年9月中間期	3,652,070	2,049,621	56.1	13,148 72
18年3月期	3,834,454	2,079,162	54.2	13,295 75

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 156,082株 17年9月中間期 155,880株 18年3月期 156,378株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,610株 17年9月中間期 4,230株 18年3月期 4,230株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

当社は個別の業績予想を開示しておりません。

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	175.00	—	175.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	未定	—	未定

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		234,638		485,457		186,725	
2. 売掛金		—		214,035		—	
3. 未収入金		418,156		205,287		215,258	
4. 短期貸付金		645,434		864,550		1,031,279	
5. その他		57,804		95,540		52,457	
貸倒引当金		△185,609		△9,756		△18,048	
流動資産合計		1,170,423	32.7	1,855,114	50.8	1,467,672	38.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		34,174		33,763		34,174	
減価償却累計額		10,587	23,587	8,393	25,369	9,567	24,607
(2) 車両運搬具		8,103		8,103		8,103	
減価償却累計額		6,755	1,347	6,123	1,979	6,499	1,603
(3) 工具、器具及び備品		218,054		222,950		214,033	
減価償却累計額		164,475	53,579	163,790	59,160	155,113	58,919
(4) 土地		890		890		890	
(5) 建設仮勘定		15,088		—		—	
有形固定資産合計		94,493	2.6	87,399	2.4	86,020	2.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		19,560		93,961		28,789	
(2) 電話加入権		1,224		1,224		1,224	
無形固定資産合計		20,784	0.6	95,185	2.6	30,013	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		559,277		214,003		257,742	
(2) 関係会社株式		1,106,803		1,137,852		1,720,918	
(3) 長期貸付金		544,644		—		61,424	
(4) その他		252,831		296,682		247,477	
貸倒引当金		△167,726		△36,816		△36,816	
投資その他の資産合計		2,295,831	64.1	1,611,721	44.1	2,250,747	58.7
固定資産合計		2,411,109	67.3	1,794,305	49.1	2,366,782	61.7
III 繰延資産							
1. 社債発行費		—		2,650		—	
繰延資産合計		—		2,650	0.1	—	—
資産合計		3,581,533	100.0	3,652,070	100.0	3,834,454	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		8,394		—	
2. 短期借入金	※1	1,260,000		740,000		416,800	
3. 1年以内返済長期 借入金		60,000		60,000		144,000	
4. 預り金		210,749		—		204,066	
5. 未払消費税等	※2	—		6,405		—	
6. 未払法人税等		—		4,132		—	
7. その他		160,382		88,498		65,426	
流動負債合計		1,691,132	47.2	907,431	24.9	830,292	21.7
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金		30,000		90,000		325,000	
3. その他		—		5,017		—	
固定負債合計		630,000	17.6	695,017	19.0	925,000	24.1
負債合計		2,321,132	64.8	1,602,448	43.9	1,755,292	45.8

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		—	—	1,070,695	29.3	1,074,644	28.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		329,486		333,435	
2. その他資本剰余金		—		600,000		600,000	
資本剰余金合計		—	—	929,486	25.5	933,435	24.3
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		—		175,990		197,633	
利益剰余金合計		—	—	175,990	4.8	197,633	5.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	1,425	0.0	1,423	0.0
V 自己株式		—	—	△127,975	△3.5	△127,975	△3.3
資本合計		—	—	2,049,621	56.1	2,079,162	54.2
負債・資本合計		—	—	3,652,070	100.0	3,834,454	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,075,310	30.0	—	—	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		334,101		—		—	
その他資本剰余金		600,000		—		—	
資本剰余金合計		934,101	26.1	—	—	—	—
3. 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		△583,118		—		—	
利益剰余金合計		△583,118	△16.3	—	—	—	—
4. 自己株式		△166,653	△4.7	—	—	—	—
株主資本合計		1,259,640	35.2	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		760		—		—	
評価・換算差額等合計		760	0.0	—	—	—	—
純資産合計		1,260,400	35.2	—	—	—	—
負債・純資産合計		3,581,533	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)		
I 営業収益									
売上高		—		513,830		517,075			
事業会社運営収入		276,272		—		296,327			
関係会社配当金		105,000	381,272	100.0	—	—	813,403	100.0	
II 売上原価			—		139,157		172,685	21.2	
営業総利益			381,272	100.0		374,673	640,717	78.8	
III 販売費及び一般管理費			239,724	62.9		343,860	561,270	69.0	
営業利益			141,547	37.1		30,813	79,446	9.8	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		7,546		3,589		9,890			
2. 投資有価証券売却益		—		45,056		52,785			
3. その他		2,632	10,178	2.7	508	49,154	2,901	65,578	8.0
V 営業外費用									
1. 支払利息		6,743		4,768		11,286			
2. 社債利息		3,910		3,674		7,371			
3. 株式関連費		12,094		26,764		41,299			
4. 支払手数料		17,440		—		—			
5. その他		2,698	42,888	11.3	3,654	38,862	8,721	68,678	8.4
経常利益			108,837	28.5		41,105		76,345	9.4
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		159,800	159,800	41.9	—	—	—	—	—
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損		28		501		501			
2. 投資有価証券評価損		5,138		25,129		25,129			
3. 関係会社株式評価損		616,115		9,619		9,619			
4. 関係会社貸倒引当金繰入額		281,056		—		—			
5. 貸倒引当金繰入額		17,414		—		—			
6. 保証履行損失		31,118	950,871	249.3	—	35,250	—	35,250	4.3
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			△682,233	△178.9		5,854		41,094	5.1
法人税、住民税及び事業税		66,065		1,167		2,898			
法人税等調整額		5,087	71,152	18.7	9,139	10,307	21,005	23,904	3.0
当期純利益又は中間純損失(△)			△753,386	△197.6		△4,453		17,190	2.1
前期繰越利益			—			180,443		180,443	
中間(当期)未処分利益			—			175,990		197,633	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,074,644	933,435	197,633	△127,975	2,077,738	1,423	1,423	2,079,162
当中間期変動額								
新株の発行	666	666	—	—	1,332	—	—	1,332
剰余金の配当	—	—	△27,366	—	△27,366	—	—	△27,366
中間純利益	—	—	△753,386	—	△753,386	—	—	△753,386
自己株式の取得	—	—	—	△38,678	△38,678	—	—	△38,678
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△662	△662	△662
当中間期変動額 合計	666	666	△780,752	△38,678	△818,098	△662	△662	△818,761
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,075,310	934,101	△583,118	△166,653	1,259,640	760	760	1,260,400

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当分を純額で取込む方法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他の会計処理	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,260,400千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は61,066千円であります。</p> <p>「未払消費税等」及び「未払法人税等」は、資産の総額の100分の5以下となっているため、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未払消費税等」は1,561千円、「未払法人税等」は47,963千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」及び「投資有価証券」はそれぞれ、前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は132,142千円、「投資有価証券」の金額は93,565千円であります。</p>

(追加情報)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
		当社は平成17年10月1日に会社分割を実施し、営業全部をオリコン・マーケティング・プロモーション㈱に承継し、純粋持株会社に移行しました。これにより平成17年10月1日以降に発生した子会社からの業務委託料収入及び経営指導料収入を事業会社運営収入として営業収益に計上しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	コミットメント ラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	1,500百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>
コミットメント ラインの総額	2,000百万円							
借入実行残高	500百万円							
差引額	1,500百万円							

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,795千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,228千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,795千円	無形固定資産	9,228千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,338千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,001千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,338千円	無形固定資産	20,001千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,712千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,010千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	23,712千円	無形固定資産	29,010千円
有形固定資産	10,795千円													
無形固定資産	9,228千円													
有形固定資産	12,338千円													
無形固定資産	20,001千円													
有形固定資産	23,712千円													
無形固定資産	29,010千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	4,230	380	—	4,610
合計	4,230	380	—	4,610

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,991千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,330	-	合計	4,330	4,330	-	1年内		-千円	1年超		-千円	合計		-千円	支払リース料		320千円	減価償却費相当額		288千円	支払利息相当額		2千円	未経過リース料			1年内		4,118千円	1年超		8,873千円	合計		12,991千円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,020</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	3,608	721	工具、器具及び備品	4,690	4,690	-	合計	9,020	8,298	721	1年内		786千円	1年超		-千円	合計		786千円	支払リース料		825千円	減価償却費相当額		745千円	支払利息相当額		25千円	未経過リース料			1年内		1,836千円	1年超		3,672千円	合計		5,508千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,020</td> <td style="text-align: right;">8,731</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,041	288	工具、器具及び備品	4,690	4,690	-	合計	9,020	8,731	288	1年以内		317千円	1年超		-千円	合計		317千円	支払リース料		1,306千円	減価償却費相当額		1,178千円	支払利息相当額		38千円	未経過リース料			1年以内		1,836千円	1年超		2,754千円	合計		4,590千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																					
建物	4,330	4,330	-																																																																																																																																					
合計	4,330	4,330	-																																																																																																																																					
1年内		-千円																																																																																																																																						
1年超		-千円																																																																																																																																						
合計		-千円																																																																																																																																						
支払リース料		320千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額		288千円																																																																																																																																						
支払利息相当額		2千円																																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内		4,118千円																																																																																																																																						
1年超		8,873千円																																																																																																																																						
合計		12,991千円																																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																					
建物	4,330	3,608	721																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	4,690	4,690	-																																																																																																																																					
合計	9,020	8,298	721																																																																																																																																					
1年内		786千円																																																																																																																																						
1年超		-千円																																																																																																																																						
合計		786千円																																																																																																																																						
支払リース料		825千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額		745千円																																																																																																																																						
支払利息相当額		25千円																																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内		1,836千円																																																																																																																																						
1年超		3,672千円																																																																																																																																						
合計		5,508千円																																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																					
建物	4,330	4,041	288																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	4,690	4,690	-																																																																																																																																					
合計	9,020	8,731	288																																																																																																																																					
1年以内		317千円																																																																																																																																						
1年超		-千円																																																																																																																																						
合計		317千円																																																																																																																																						
支払リース料		1,306千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額		1,178千円																																																																																																																																						
支払利息相当額		38千円																																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内		1,836千円																																																																																																																																						
1年超		2,754千円																																																																																																																																						
合計		4,590千円																																																																																																																																						

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280上ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年10月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,055個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,055株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 156,150円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 164,738,250円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 78,075円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計72名</p>	<p>平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280上ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p>